

令和 3 年 度

香川県広域水道企業団決算審査意見書

香川県広域水道企業団水道事業会計

香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

香川県広域水道企業団監査委員

4水企監第 4779 号
令和 4 年 9 月 27 日

香川県広域水道企業団企業長職務代理者
香川県広域水道企業団副企業長 高 木 孝 征 殿

香川県広域水道企業団監査委員 石 垣 佳 邦
同 武 田 宏 之

令和 3 年度香川県広域水道企業団水道事業会計及び
工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県広域水道企業団水道事業会計及び工業用水道事業会計

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	1

第3 水道事業会計

1 事業の概要	3
2 業務の状況	3
3 予算の執行状況	4
4 経営成績	6
5 資本的収支	8
6 経営分析	9

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要	11
2 業務の状況	11
3 予算の執行状況	11
4 経営成績	13
5 資本的収支	15
6 経営分析	16

注：財務諸表中の構成比及び図表の数値は、表示単位未満四捨五入のため合計と各数値の積み上げが一致しないことがある。

令和3年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算審査

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度香川県広域水道企業団水道事業会計

令和3年度香川県広域水道企業団工業用水道事業会計

2 審査の期間

令和4年6月7日から令和4年9月27日まで

3 審査の方法

決算審査は、決算関係書類の計数の正確性を確認するとともに、予算の執行及び事業の管理が、予算議決及び法令の趣旨に沿い、合理的かつ効率的に行われたかどうかを主眼とし、提出された決算書、財務諸表を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により、審査を実施した。

また、財政が健全かつ円滑に運営されたかを検証するため、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にし、多角的な視点から審査を行った。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和3年度香川県広域水道企業団水道事業及び工業用水道事業会計決算書、関係諸帳簿等は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されており、計数は正確であり、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、予算の執行及び事業の管理に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って適正に行われ、財政の健全かつ円滑な運営が確保されていることを認めた。

2 審査の意見

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や水道施設の更新・耐震化、頻発する濁水等の諸課題に対応するため、平成29年度に設立され、平成30年度に事業を開始した。企業団においては、計画的に施設整備等を行うとともに、広域化のメリットを生かし、効果的・効率的に事業を実施することが望まれている。

令和2年度に16の事務所を集約し5つに統合したブロック統括センターにおいては、持ち寄ったノウハウを業務の執行や効率化に生かし、引き続きブロック化の効果を発揮する必要がある。

施設整備においては、引き続き国の交付金を活用し、広域水道施設整備や老朽施設の更新を進めている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金の支払いが困難となった利用者については、支払いを猶予する対応を行っている。

今後とも、新型コロナウイルス対策を含め、社会的な要請に応じていくとともに、将来にわたって安全、安心な水道水を安定して供給していくため、より一層の事業の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

なお、香川県水道広域化基本計画では、「事業体間の公平性を保つため、旧水道事業体ごとに費用と収益のバランスを確認しながら、水道料金を適切に設定することで、令和9年度における内部留保資金を料金収入の50%程度となるようにするとともに、企業債残高を料金収入の3.5倍以内となるよう財政運営を行う。」とされている。水道施設や管路が老朽化する中で、更新事業を計画的に実施するとともに、地域間の円滑な水融通に資する広域水道施設を整備していく必要があるが、これにあわせ、今後の財政運営においては、旧水道事業体（区分経理）の内部留保資金と企業債残高とのバランスに留意しながら、必要に応じ、料金改定の検討も行うなど、令和9年度の区分経理の終了、令和10年度の水道料金の統一を視野に入れた経営を行う必要がある。

第3 水道事業会計

1 事業の概要

香川県広域水道企業団は、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽化に伴う水道施設の更新需要増大等の課題を抱える水道事業において、将来にわたり安全で安心な水道水を安定的に供給するために、平成29年11月に設立され、平成30年4月より事業を開始した。

本年度も、本部各課と5つのブロック統括センターが連携し、前年度に引き続き、国の交付金を活用しながら施設整備、防災・減災対策を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に水道料金の支払いが困難となった利用者について、支払いを猶予した。

2 業務の状況

(1) 給水人口及び給水戸数

令和3年度における給水人口及び給水戸数等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
行政区域内現在人口	人	956,307	965,731	972,397	978,798
給 水 人 口	人	934,771	945,422	951,868	957,552
給 水 戸 数	戸	488,389	428,915	426,482	427,547
普 及 率	%	97.7	97.9	97.9	97.8

注1) 普及率=給水人口/行政区域内現在人口×100

給水人口は、行政区域内人口と共に昨年度に比べ減少している。

給水戸数の増は、事業体ごとに算出根拠に違いがあったことから、令和3年度から調定戸数を使用した算出方法に統一したことによる。従来どおりの算出方法とした場合、令和3年度の給水戸数は426,765戸となる。

(2) 配水量及び有収水量

令和3年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
年間総配水量	m ³	124,911,270	127,257,315	126,079,055	126,629,872
1日平均配水量	m ³	342,223	348,650	344,478	346,931
1日最大配水量	m ³	367,543	390,795	373,109	396,143
年間総有収水量	m ³	110,288,155	111,071,403	111,677,841	113,039,154
1日平均有収水量	m ³	302,159	304,305	305,131	309,696
有 収 率	%	88.3	87.3	88.6	89.3

注1) 有収率=年間総有収水量/年間総配水量×100

有収率は88.3%で、昨年度を1.0ポイント上回っている。

(3) 施設の利用状況

令和3年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
配 水 能 力	m ³ / 日	604,928	575,109	578,187	577,393
導 水 管 延 長	m	227,450	227,450	225,730	225,770
送 水 管 延 長	m	599,380	599,380	612,090	657,310
配 水 管 延 長	m	7,771,740	7,695,810	7,737,150	7,707,180
施 設 利 用 率	%	56.6	60.6	59.6	60.1
負 荷 率	%	93.1	89.2	92.3	87.6
最 大 稼 働 率	%	60.8	68.0	64.5	68.6
配 水 管 使 用 効 率	m ³ / m	14.53	14.93	14.70	14.74
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 万 円	6.16	6.43	6.49	6.68

注1) 施 設 利 用 率 = 1 日 平 均 配 水 量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

注2) 負 荷 率 = 1 日 平 均 配 水 量 / 1 日 最 大 配 水 量 × 100

注3) 最 大 稼 働 率 = 1 日 最 大 配 水 量 / 1 日 配 水 能 力 × 100

注4) 配 水 管 使 用 効 率 = 年 間 総 配 水 量 / 導 送 配 水 管 延 長

注5) 固 定 資 産 使 用 効 率 = 年 間 総 配 水 量 / 有 形 固 定 資 産 × 10,000

配水能力については、一部の事業体において実績値等で捉えていたの
で、現に稼働している状態にある配水施設の能力に統一した。

そのため、施設利用率及び最大稼働率は、昨年度より低下した。

また、最大配水量の減少に伴い、負荷率は増加している。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率
事 業 収 益	24,185,487,000	23,928,082,148	△257,404,852	98.9
営 業 収 益	21,900,356,000	21,578,064,336	△322,291,664	98.5
営 業 外 収 益	2,273,170,000	2,335,693,219	62,523,219	102.8
特 別 利 益	11,961,000	14,324,593	2,363,593	119.8

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
事業費用	23,276,128,000	21,361,176,124	93,993,000	1,820,958,876	91.8
営業費用	21,698,724,000	20,121,790,157	93,993,000	1,482,940,843	92.7
営業外費用	1,370,644,000	1,085,836,483	0	284,807,517	79.2
特別損失	156,760,000	153,549,484	0	3,210,516	98.0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	-

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は23,928,082,148円で、予算額に対し257,404,852円の減となった。

事業費用の合計は21,361,176,124円で、予算額に対し1,914,951,876円の減となった。

事業収益と事業費用の差し引き2,566,906,024円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
資本的収入	8,072,317,000	5,760,093,186	△2,312,223,814	71.4
企業債	4,667,300,000	3,255,700,000	△1,411,600,000	69.8
出資金	739,952,000	541,353,100	△198,598,900	73.2
補助金	2,166,436,000	1,489,829,900	△676,606,100	68.8
負担金	496,579,000	469,039,388	△27,539,612	94.5
加入金	2,050,000	3,931,400	1,881,400	191.8
固定資産売却代金	0	239,398	239,398	-

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	不用額	予算額 に対する 決算額 の比率
資本的支出	27,416,058,000	17,626,627,408	7,689,769,000	2,099,661,592	64.3
建設改良費	23,785,200,000	14,037,038,809	7,689,769,000	2,058,392,191	59.0
企業債償還金	3,586,066,000	3,584,806,799	0	1,259,201	100.0
他団体借入金 償還金	4,782,000	4,781,086	0	914	100.0
基金造成費	10,000	714	0	9,286	7.1
補助金返還金	0	0	0	0	-
予備費	40,000,000	0	0	40,000,000	-

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は 5,760,093,186 円で、予算額に対し 2,312,223,814 円の減となった。

資本的支出の合計は 17,626,627,408 円で、予算額に対し 9,789,430,592 円の減となった。

4 経営成績

(1) 収支の状況

収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度に対する 決算額の増減	前年度に 対する決算 額の比率
事業収益	21,933,077,731	22,424,083,907	△491,006,176	97.8
営業収益	19,626,093,515	19,754,863,227	△128,769,712	99.3
営業外収益	2,292,703,314	2,242,303,869	50,399,445	102.2
特別利益	14,280,902	426,916,811	△412,635,909	3.3
事業費用	20,389,105,998	20,205,948,224	183,157,774	100.9
営業費用	19,423,063,438	19,181,208,976	241,854,462	101.3
営業外費用	813,096,301	877,610,333	△64,514,032	92.6
特別損失	152,946,259	147,128,915	5,817,344	104.0
収支差額	1,543,971,733	2,218,135,683	△674,163,950	69.6

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 21,933,077,731 円（税抜）に対し、事業費用 20,389,105,998 円（税抜）となり、差し引き 1,543,971,733 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
給 水 原 価	円	167.2	164.5	165.7	161.6
供 給 単 価	円	177.0	176.8	178.3	178.3
差益 (供給単価－給水原価)	円	9.8	12.3	12.6	16.7
料 金 回 収 率	%	105.9	107.5	107.6	110.3

注 1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 167.2 円で、昨年度を 2.7 円上回っている。

当年度の供給単価は 177.0 円で、昨年度を 0.2 円上回っている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 9.8 円で、昨年度を 2.5 円下回っている。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 105.9%であり、昨年度を 1.6 ポイント下回っているが、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
営業収支比率	%	101.4	103.4	104.9	106.8
経常収支比率	%	108.3	109.7	110.0	112.6

注 1) 営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費)×100

注 2) 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)×100

営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収益比率は 101.4%で、昨年度を 2.0 ポイント下回ったが、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 108.3%で、昨年度を 1.4 ポイント下回ったが、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の状況の推移は、次表のとおりである。

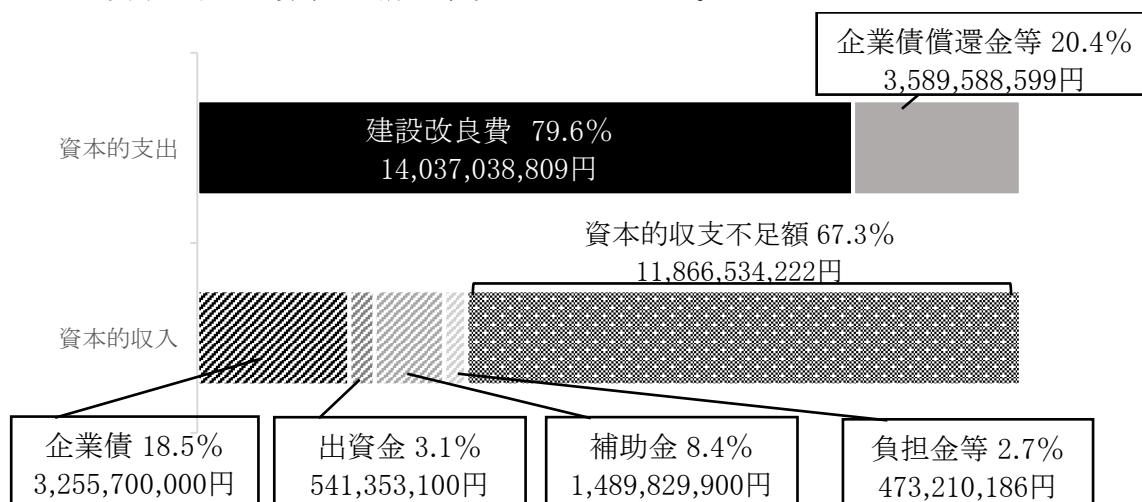
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	5,760,093,186	5,834,592,138	△74,498,952	98.7
企業債	3,255,700,000	2,592,500,000	663,200,000	125.6
出資金	541,353,100	631,944,000	△90,590,900	85.7
補助金	1,489,829,900	2,102,714,813	△612,884,913	70.9
負担金	469,039,388	464,753,454	4,285,934	100.9
加入金	3,931,400	4,539,700	△608,300	86.6
固定資産 売却代金	239,398	38,140,171	△37,900,773	0.6
資本的支出	17,626,627,408	16,297,113,993	1,329,513,415	108.2
建設改良費	14,037,038,809	12,726,725,302	1,310,313,507	110.3
企業債償還金	3,584,806,799	3,565,643,885	19,162,914	100.5
他団体借入金 償還金	4,781,086	4,743,066	38,020	100.8
基金造成費	714	1,740	△1,026	41.0
補助金返還金	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
資本的収支 不足額	11,866,534,222	10,462,521,855	1,404,012,367	113.4

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11,866,534,222 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,025,108,213 円、減債積立金 1,942,380,712 円、他団体借入金償還積立金 4,743,066 円、建設改良積立金 142,978,713 円及び過年度分損益勘定留保資金 8,751,323,518 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和3年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ア	総収支比率	107.6	111.0	119.8	112.1
イ	流動比率	347.3	358.0	350.4	367.1
ウ	自己資本構成比率	73.6	73.0	72.0	70.9
エ	固定比率	116.6	116.1	117.0	118.3
オ	固定資産対長期資本比率	89.5	88.5	88.2	87.8
カ	有形固定資産減価償却率	53.2	52.9	52.4	52.3

注1) 総収支比率=総収益/総費用×100

注2) 流動比率=流動資産/流動負債×100

注3) 自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計×100

注4) 固定比率=固定資産/(資本+繰延収益)×100

注5) 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+繰延収益+固定負債)×100

注6) 有形固定資産減価償却率=

有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は107.6%で、昨年度を3.4ポイント下回っているが、総収支は黒字となった。

イ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は347.3%で、昨年度を10.7ポイント下回っているが、運転資金に不足は生じていない状況である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は73.6%で、昨年度を0.6ポイント上回っており、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は116.6%で、昨年度を0.5ポイント上回っている。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は89.5%で、昨年度を1.0ポイント上回っており、引き続き長期的にも財政が健全であるといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は53.2%で、減価償却が相当程度進んでいる状況である。

第4 工業用水道事業会計

1 事業の概要

本事業では、県が担っていた工業用水道事業を承継し、綾川表流水（府中湖）を水源とする綾川系、吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とする香川用水により導水する中部系の2系統からなる工業用水を、坂出市、宇多津町及び丸亀市の臨海工業地帯に供給するものである。

2 業務の状況

(1) 給水状況

受水事業者数は、令和4年3月末で40事業所である。

(2) 配水量及び有収水量

令和3年度における配水量及び有収水量等は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
現在配水能力	m ³ /日	150,000	150,000	150,000	150,000
契約水量	m ³ /日	56,656	58,156	58,415	58,436
実使用水量	m ³	13,952,498	13,336,265	14,119,650	14,636,846
1日平均有収水量	m ³	57,087	58,344	58,734	58,950
契約率	%	37.8	38.8	39.0	39.0

注1) 契約率=契約水量/現在配水能力×100

(3) 施設の利用状況

令和3年度における施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
施設利用率	%	25.5	24.4	25.7	26.7

注1) 施設利用率=1日平均実使用水量/現在配水能力×100

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
事業収益	817,855,000	822,785,712	4,930,712	100.6
営業収益	780,268,000	785,177,548	4,909,548	100.6
営業外収益	37,587,000	37,608,164	21,164	100.1

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
事業費用	815,178,000	669,332,298	5,642,000	140,203,702	82.1
営業費用	774,997,000	653,363,151	5,642,000	115,991,849	84.3
営業外費用	35,181,000	15,969,147	0	19,211,853	45.4
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

事業収益の合計は 822,785,712 円で、予算額に対し 4,930,712 円の増となった。

事業費用の合計は 669,332,298 円で、予算額に対し 145,845,702 円の減となった。

事業収益と事業費用の差し引き 153,453,414 円の黒字となった。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額は、次表のとおりである。

ア 収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 合 計	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
資本的収入	99,800,000	59,600,000	△40,200,000	59.7
企業債	78,000,000	37,800,000	△40,200,000	48.5
補助金	21,800,000	21,800,000	0	100.0

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

イ 支出

(単位：円、%)

区 分	予算額合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	予算額に対する決算額の比率
資本的支出	946,408,000	639,045,676	109,000,000	198,362,324	67.5
建設改良費	813,619,000	507,258,999	109,000,000	197,360,001	62.3
企業債償還金	45,151,000	45,149,349	0	1,651	100.0
他団体借入金 償還金	86,638,000	86,637,328	0	672	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の合計は 59,600,000 円で、予算額に対し 40,200,000 円の減となった。
資本的支出の合計は 639,045,676 円で、予算額に対し 307,362,324 円の減となった。

4 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度に対する決算額の増減	前年度に対する決算額の比率
事業収益	751,406,137	762,640,614	△11,234,477	98.5
営業収益	713,797,776	727,369,251	△13,571,475	98.1
営業外収益	37,608,361	35,271,363	2,336,998	106.6
事業費用	642,889,046	624,493,121	18,395,925	102.9
営業費用	632,672,506	613,917,046	18,755,460	103.1
営業外費用	10,216,540	10,576,075	△359,535	96.6
収支差額	108,517,091	138,147,493	△29,630,402	78.6

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含まない。

当年度の事業収益 751,406,137 円(税抜)に対し、事業費用 642,889,046 円(税抜)となり、差し引き 108,517,091 円の黒字となった。

(2) 有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給 水 原 価	円	29.1	27.8	25.3	26.9
供 給 単 価	円	34.3	34.2	34.2	34.3
差益（供給単価－給水原価）	円	5.2	6.4	8.9	7.4
料 金 回 収 率	%	117.9	123.0	135.2	127.5

注1) 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

当年度の給水原価は 29.1 円で、昨年度を 1.3 円上回っている。

当年度の供給単価は 34.3 円で、昨年度を 0.1 円上回っている。

当年度の有収水量 1 m³当たりの差益は 5.2 円で、昨年度を 1.2 円下回ったが、黒字となった。

料金回収率は、水道料金等の給水収益で、給水に係る費用をどの程度まかなえているかを表す指標である。当年度の料金回収率は 117.9% であり、給水に係る費用は給水収益でまかなうことができている状況である。

(3) 収益率

収益率は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
営業収支比率	%	112.8	118.5	129.0	123.0
経常収支比率	%	116.9	122.1	133.3	126.4

注1) 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）×100

注2) 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）×100

営業収支比率は、営業費用が給水収益等の営業収益でどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の営業収支比率は 112.8% で、昨年度を 5.7 ポイント下回っているが、営業収支は黒字となった。

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度まかなわれているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は 116.9% で、昨年度を 5.2 ポイント下回っているが、経常収支は黒字となった。

5 資本的収支

(1) 資本的収支の状況

資本的収支状況の推移は、次表のとおりである。

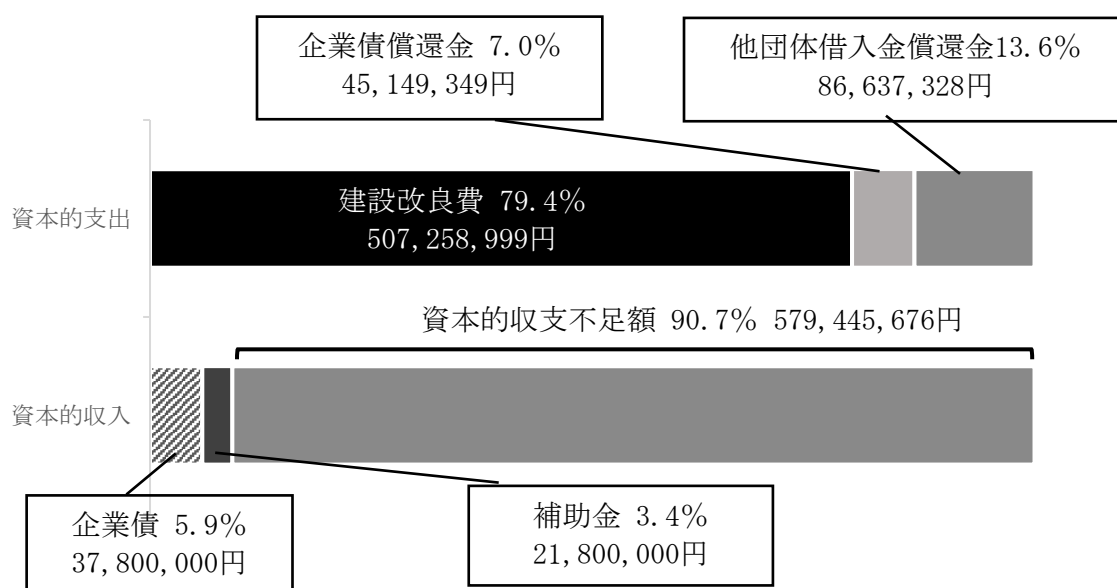
(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資本的収入	59,600,000	153,600,000	△94,000,000	38.8
企業債	37,800,000	153,600,000	△115,800,000	24.6
補助金	21,800,000	0	21,800,000	-
資本的支出	639,045,676	470,840,536	168,205,140	135.7
建設改良費	507,258,999	255,921,241	251,337,758	198.2
企業債償還金	45,149,349	54,040,536	△8,891,187	83.5
他団体借入金償還金	86,637,328	160,878,759	△74,241,431	53.9
予備費	0	0	0	-
資本的収支不足額	579,445,676	317,240,536	262,205,140	182.7

注) 本表の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 579,445,676 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,936,323 円、減債積立金 45,149,349 円建設改良積立金 6,360,816 円、他団体借入金償還積立金 86,637,328 円及び過年度分損益勘定留保資金 396,361,860 円で補てんした。

6 経営分析

(1) 経営分析表

令和3年度における経営分析表は、次表のとおりである。

(単位：%)

	区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
ア	総収支比率	116.9	122.1	133.3	126.4
イ	流動比率	724.4	568.9	299.2	454.1
ウ	自己資本構成比率	74.2	72.3	69.7	71.3
エ	固定比率	108.8	108.9	112.3	107.5
オ	固定資産対長期資本比率	83.0	81.9	84.3	80.8
カ	有形固定資産減価償却率	61.2	60.9	61.1	61.7

注1) 総収支比率=総収益/総費用×100

注2) 流動比率=流動資産/流動負債×100

注3) 自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計×100

注4) 固定比率=固定資産/(資本+繰延収益)×100

注5) 固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+繰延収益+固定負債)×100

注6) 有形固定資産減価償却率=

有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格×100

(2) 経営分析比率解説

ア 総収支比率

総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示す。当年度の総収支比率は116.9%で、昨年度を5.2ポイント下回っているが、総収支は黒字となった。

イ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、比率が高いほど運転資金が潤沢であることを示す。当年度の流動比率は724.4%で、昨年度を155.5ポイント上回っており、運転資金が潤沢である。

ウ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど財政基盤が安定していることを示す。当年度の自己資本構成比率は74.2%で、昨年度を1.9ポイント上

回っており、財政基盤は安定しているといえる。

エ 固定比率

自己資本に対する固定資産の割合であり、自己資本がどの程度固定資産に投下されているのかという観点から、財務的安定性を示す。固定比率が低いほど財政的に安定していることとなる。当年度の固定比率は108.8%で、昨年度を0.1ポイント下回っている。

オ 固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本及び繰延収益並びに固定負債の割合であり、固定資産がどの程度自己資本及び長期的に活用可能な固定負債等で調達されているかという観点から、長期的な財政の健全性を示す。当年度の固定資産対長期資本比率は83.0%で、昨年度を1.1ポイント上回っており、長期的な財務の健全性が高いといえる。

カ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額に対する有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格の割合であり、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。当年度の有形固定資産減価償却率は61.2%で、減価償却が相当程度進んでいる状況である。